

平成27年度直島町人事行政の運営等の状況について

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び直島町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年直島町条例第6号）第4条の規定に基づき、平成27年度の直島町の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

平成28年9月30日

直島町長 濱 中 満

I 職員の任免及び職員数に関すること

職員の任用は、受験成績、勤務成績又はその他の能力の実証に基づいて行われます（地方公務員法第15条）。また、この成績主義の原則に基づき、職員の採用は公開平等の競争試験あるいは選考により実施しています。

職員数については、直島町集中改革プランに基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で2人の削減を達成しましたが、今後も一層の定員適正化に取り組むこととしています。

1 職員の任免

(1) 職員の任免状況（平成27年度、単位：人）

区分	任用				退職		
	採用	昇任	降任	転任	定年	勸奨	自己都合 その他
一般行政職	4				1		
技能労務職							
医療職	3						4
計	7				1		4

(2) 採用試験の実施状況（平成27年度）

種類	区分	内容	職種等	実施状況
競争試験	上級（大学卒程度）	1次試験 筆記試験 2次試験 口述試験 身体検査 実技試験 (保育士のみ)	一般行政事務、保育士	本年度は上級、中級、保育士を実施
	中級（短大卒程度）			
	初級（高校卒程度）			
選考		1次選考 口述試験 身体検査 実技試験 (幼稚園教諭のみ)	看護師	本年度は看護師の選考を実施

(注) 競争試験とは特定の職に就けるため不特定多数の者の競争によって選抜を行う方法をいい、選考とは特定の者が特定の職につく適格性を有するかどうかを確認する方法をいう。

(3) 採用者数 (平成27年度、単位：人)

試験の種類	試験の名称	試験区分	申込者数	採用者数
競争試験	上級 (大学卒程度)	一般行政事務	8	3
	中級 (短大卒程度)	一般行政事務	3	0
		保 育 士	2	1
	初級 (高校卒程度)	一般行政事務		
選 考		医 師		2
		保 健 師		
		看 護 師		1
		幼稚園教諭		
		任期付職員		
		再任用職員		

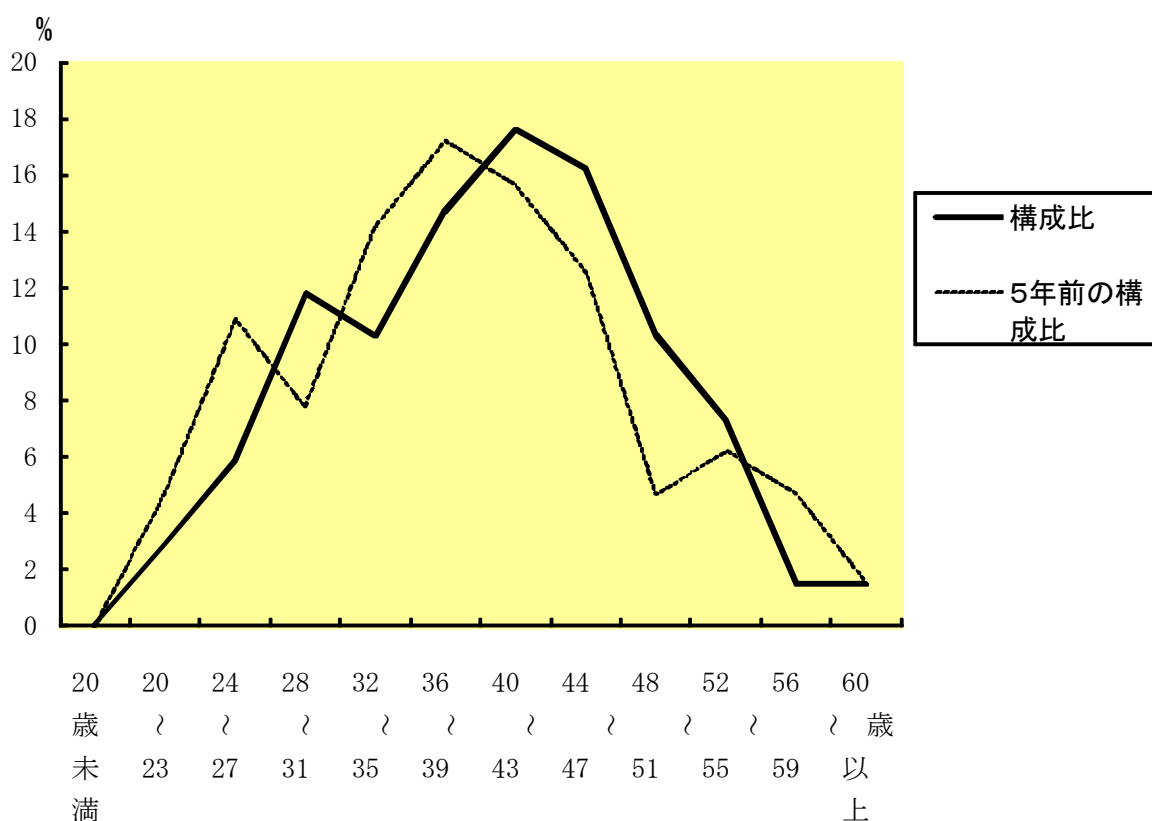
2 職員数

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在、単位：人)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	人事交流に伴う配置変更・業務量増加に伴う増 保育士の採用 組織改革に伴う減
		総務企画	12	14	2	
		税 務	3	3	0	
		民 生	8	9	1	
		衛 生	20	20	0	
労 働		0	0	0		
農林水産		1	1	0		
商 工 土 木	2	2	0			
		5	4	△1		
	計	52	54	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 171人 (類似団体の1万人当たり職員数 186.43人)	
	教育部門	9	8	△1	教育長が特別職になったことによる減	
	消防部門					
	小 計	61	62	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 196人 (類似団体の1万人当たり職員数 218.99人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	3	3	0		
	下 水 道 其 他	3	3	0		
	小 計	6	6	0		
合 計		67 [79]	68 [79]	1 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 215人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	2	4	8	7	10	12	11	7	5	1	1	68

(3) 職員数の推移 (単位: 人・%)

部門別	年 度						過去5年間の増減数 (率)
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
一般行政	49	50	52	52	52	54	5 (10.2%)
教 育	9	9	9	9	9	8	△1 (△11.1%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (-%)
普通会計	58	59	61	61	61	62	4 (6.9%)
公営企業等会計	6	6	6	6	6	6	0 (-%)
総合計	64	65	67	67	67	68	4 (6.3%)

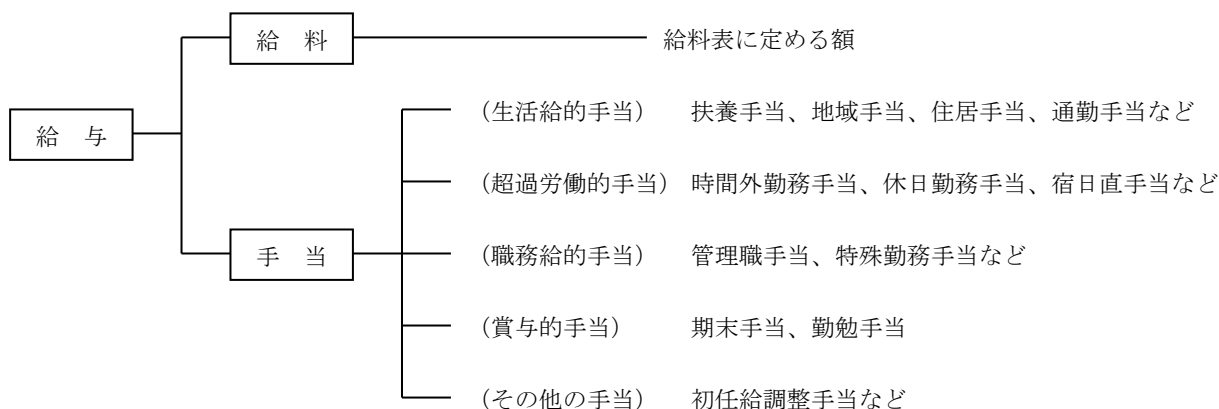
- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

Ⅱ 職員の給与に関すること

職員（技能労務職員及び企業職員を除く。）の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して条例で定められており、その内容はその職務と責任に応ずるものでなければなりません（地方公務員法第24条第1項、第2項、第5項）。

平成27年度においては、国及び県の給与改定等の状況を考慮して、見直し等を行いました。

（参考）職員の給与体系



1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の 人件費率
平成 27年度	人 3,145	千円 4,937,190	千円 255,153	千円 620,771	% 12.57	% 12.08

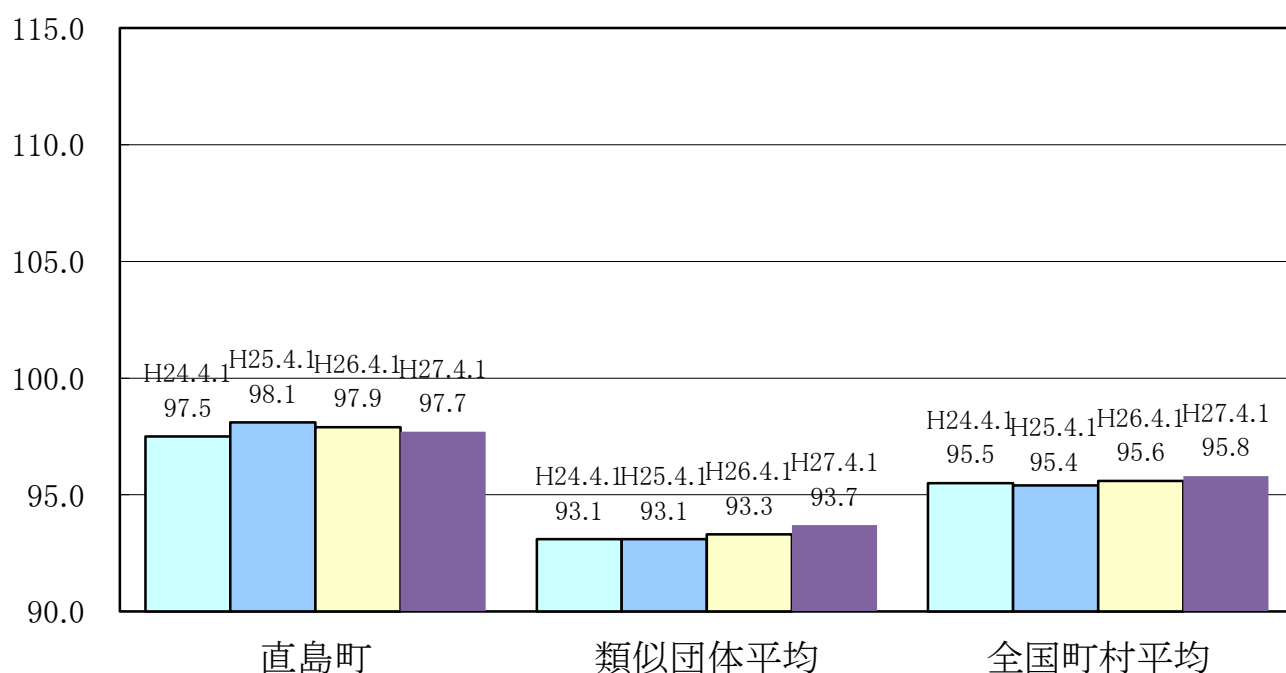
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 27年度	人 58	千円 210,404	千円 89,307	千円 86,114	千円 385,825	千円 6,652	千円 5,471 (平成26年度)

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し
[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
直島町	41.1歳	317,000円	437,437円	345,270円
香川県	44.3歳	338,047円	418,205円	366,320円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.7歳	298,502円	348,728円	324,582円

② 技能労務職

該当なし

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
直島町	42.8歳	299,200円	390,435円
香川県	44.5歳	374,220円	398,046円
類似団体	42.1歳	299,182円	330,432円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		直 島 町	香 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

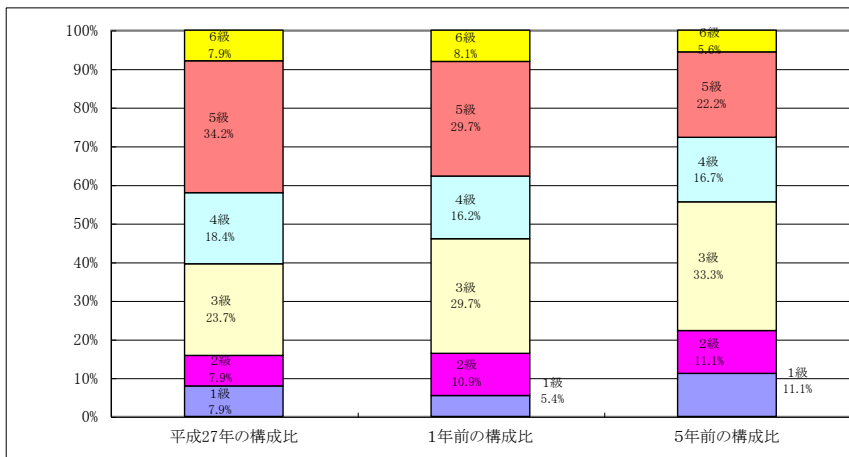
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	272,200 円	374,800 円	390,800 円	411,800 円
	高 校 卒	— 円	332,600 円	369,700 円	389,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、保健師、看護師、保育士、教諭	3 人	7.9 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主任主事、主任技師、保健師、看護師、保育士、教諭	3 人	7.9 %	187,700 円	301,900 円
3 級	係長、主査、主任保健師、主任看護師、副園長、主任保育士、主任教諭	9 人	23.7 %	223,900 円	347,700 円
4 級	課長補佐、室長補佐、次長補佐、係長、園長、副園長、主任保育士、主任教諭	7 人	18.4 %	258,300 円	378,700 円
5 級	課長、局長、室長、次長、事務長、主幹、園長、課長補佐、室長補佐、次長補佐	13 人	34.2 %	285,000 円	390,700 円
6 級	課長、局長、室長、次長、事務長	3 人	7.9 %	315,800 円	407,900 円

- (注) 1 直島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、当町においては制度が未完成のため、勤務評定制度による勤務成績は反映されていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

直 島 町	香 川 県	国
1人あたり平均支給額 (平成27年度) 1,388 千円	1人あたり平均支給額 (平成27年度) 1,682 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

現在、当町においては制度が未完成のため、勤務評定制度による勤務成績は反映されていない。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

直 島 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額 8,358千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		1,490 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		496,635 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	15.5 %	2 人	15.5 %
高松市	5 %	1 人	5 %

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）			4,210 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			210,510 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）			34.5 %	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
防疫等作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び感染症菌の附着した物件若しくは附着の危険	0 千円	1件当たり500円

		がある物件の処理作業に従事したとき、又は家畜伝染病菌を有する家畜若しくは家畜伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員		
環境衛生業務に従事する職員の特殊勤務手当	技能労務職	下排水路の清掃業務及び不快感を伴う作業に従事した職員	0 千円	作業1日当たり600円
行旅死病人の収容、保護に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	行旅死病人の収容、保護に直接従事した職員	0 千円	行旅死亡人 1件当たり3,000円 行旅病人 1件当たり1,000円
夜間看護等業務に従事する職員の特殊勤務手当	看護保健職	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等業務に従事した職員	4,160 千円	深夜の全部を含む勤務 1回当たり6,200円 2時間未満 1回当たり2,000円 2時間以上4時間未満 1回当たり2,900円 4時間以上 1回当たり3,300円
救急搬送業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職 看護保健職 医師	町外への救急搬送業務を行った職員	50 千円	1件当たり500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	38,600 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	666 千円
支給実績(平成26年度決算)	36,712 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	656 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合 1人のみ 11,000円 満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子 各5,000円加算	同	—	千円 6,789	円 234,103
住 居 手 当	借家、借間居住者 家賃23,000円以下 家賃－12,000円 家賃23,000円超 (家賃－23,000円) /2 +11,000円 (支給限度額27,000円)	同	—	千円 3,475	円 315,909
通 勤 手 当	交通機関利用者 運賃等相当額全額支給 (限度額1ヵ月55,000円) 交通用具使用者 使用距離区分に応じ 2,700円(片道2km以上)～最高30,700円	同 異	国：2,000円 ～31,600円	千円 1,491	円 67,773
単身赴任手当	月額 26,000円+加算額 (6,000円～58,000円)	同	—	千円 0	円 0
特地勤務手当	医師 月額 150,000円	異	国：離島等に 勤務する職 員に支給	千円 3,594	円 1,797,000
休日勤務手当	支給率 135/100	同	—	千円 3,275	円 251,923
夜間勤務手当	支給率 25/100	同	—	千円 1,913	円 212,556
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円 医師の当直 20,000円	同	—	千円 11,850	円 515,217
管理職手当	属する職務の級及び区分 に応じ定める額 49,100円～62,640円	同	—	千円 7,085	円 787,222
初任給調整 手当	医師 月額 412,200円内	同	—	千円 9,901	円 4,950,500
管理職員特別 勤務手当	課長・局長・室長・次長 ・事務長 支給額 12,000円 主幹 支給額 10,000円	同	—	千円 606	円 67,333

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	715,000 円 (715,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	840,000 円 / 416,500 円	
	副 町 長	535,000 円 (535,000 円)		705,000 円 / 385,000 円	
報 酬	議 長	248,000 円 (248,000 円)	395,000 円 / 140,000 円		
	副 議 長	206,000 円 (206,000 円)	310,000 円 / 115,000 円		
	議 員	191,000 円 (191,000 円)	290,000 円 / 100,000 円		
期 末 手 当	町 長	(平成27年度支給割合) 2.60 月分			
	副 町 長	(平成27年度支給割合) 2.60 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 退職の日における給料月額× 勤続期間の月数(48月を超える ときは、48月)×支給割合 (町長36.5/100、副町長22/100)	(1期の手当額) 12,526,800円	(支給時期) 退職した日から起算 して1月以内	
	副 町 長		5,649,600円		
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 27年度	千円 351,336	千円 85,679	千円 19,032	% 5.42	% 5.60

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,219 (平成26年度)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 27年度	人 3	千円 11,826	千円 2,521	千円 4,685	千円 19,032	千円 6,344	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
直島町	43.8歳	353,200円	535,316円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円
事業者	—歳	—	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

直島町(水道事業)	直島町(一般行政職等)
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,562千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,388千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

直島町(水道事業)	直島町(一般行政職等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 —千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 8,358千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成27年度決算）			0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）			0 %	
手当の種類（手当数）			0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
			千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	1,041 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	520 千円
支給実績（平成26年度決算）	2,137 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	1,068 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 （平成 27 年度決算）	支給職員1人当たり平均 支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	606 千円	303,000 円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	32 千円	32,400 円
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
特地勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	752 千円	751,680 円
初任給調整手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	90 千円	90,000 円

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること

職員（技能労務職員及び企業職員を除く。）の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないよう考慮して条例で定められています（地方公務員法第 24 条第 4 項、第 5 項）。

1 勤務時間（平成 27 年 4 月 1 日現在）

開始時刻	8 時 15 分
終了時刻	17 時 00 分
休憩時間	60 分 (12 時 00 分～13 時 00 分)
週休日	土曜日、日曜日
1 週間の正規の勤務時間	38 時間 45 分

(注) 1 休憩時間は、正規の勤務時間に含まれない。（地方公務員の場合は、労働基準法第 34 条の規定により労働時間が 6 時間を超える場合に少なくとも 45 分の休憩時間を与えなければならないこととなっている。）

2 その他の勤務条件

(1) 休暇（平成 27 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	事由	期間	給料	
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年 20 日	有給	
病 気 休 暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合 やむを得ないと認められる必要最小限度の期間	有給	
		私傷病の場合 180 日		
特別休暇	選挙権等の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間	有給
	官公署への出頭のための休暇	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間	有給
	骨髄提供のための休暇	骨髄移植のための提供に伴う検査、入院をする場合	必要と認められる期間	有給
	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	一の年において 5 日以内	有給
	結婚休暇	結婚する場合	連続する 5 日以内	有給
	保健指導又は健康診査を受けるための休暇	妊娠中又は出産後 1 年以内の女性職員が保健指導又は健康診査を受ける場合	その都度必要と認められる期間	有給
	妊娠中の女性の通勤における休暇	妊娠中の女性の通勤において交通機関の混雑により母体又は胎児の健康保持に影響がある場合	勤務時間の始め又は終わりにつき 1 日を通じて 1 時間を越えない範囲内	有給
	産前休暇	6 週間以内に出産する予定である場合	出産の日までの申し出た期間	有給

休暇の種類	事由	期間	給料
産後休暇	女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から 8 週間を経過する日までの期間	有給
授乳を行うための休暇	生後 1 年に達しない子に授乳を行う場合	1 日 2 回各 30 分以内の期間	有給
妻の出産のための休暇	妻の出産に伴う場合	2 日の範囲内の期間	有給
男性職員の育児参加のための休暇	妻の出産の産前産後の期間で、小学校就学前の子の養育のための場合	5 日の範囲内の期間	有給
子の看護のための休暇	小学校就学前の子を養育する職員が、その子の看護をする場合	一の年において 5 日以内	有給
要介護者介護のための休暇	要介護者の介護その他の町長が定める世話を行う場合	一の年において 5 日以内	有給
親族の死亡による休暇	親族の死亡により、行事等がある場合	1 日～7 日の範囲内の期間	有給
父母の追悼のための休暇	父母の追悼のための特別な行事がある場合	1 日	有給
夏季休暇	夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合	一の年の 7 月から 9 月までの期間の連続する 3 日の範囲内の期間	有給
災害による住居の復旧作業等のための休暇	災害により住居が滅失、損壊し、その復旧作業等を行う場合	7 日の範囲内の期間	有給
災害又は交通機関の事故等による休暇	災害又は交通機関の事故等により出勤が困難な場合	必要と認められる期間	有給
災害時の退勤困難による休暇	災害により退勤途上における身体の危険を回避する場合	必要と認められる期間	有給
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により、2 週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6 月の期間内で必要と認められる期間	無給

IV 職員の休業に関すること

休業制度（平成 27 年 4 月 1 日現在）

種類	事由	期間	給料
育児休業	3 歳に満たない子を養育する職員	子が 3 歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部分休業		1 日を通じて 2 時間を越えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間	無給
自己啓発等休業	大学等課程の履修又は国際貢献活動のうち職員として参加することが適当であると認められるものに参加する場合	3 年を超えない範囲内において条例で定める期間	無給

修学部分休業	大学等の教育施設に修学する職員	2年を超えない範囲内で適当と認める期間	減額
--------	-----------------	---------------------	----

V 職員の分限及び懲戒処分に関すること

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対してなされる処分であり、制裁的意味合いはありません。任命権者が職員をその意に反して降任し、又は免職することのできるのは、①勤務実績がよくない場合、②心身の故障のため職務遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、③その他その職に必要な適格性を欠く場合等であり、また、休職にすることができるのは、①心身の故障のため、長期の休養を要する場合、②刑事事件に関し起訴された場合等とされています（地方公務員法第28条）。

一方、懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする制裁的処分です。任命権者は、職員が、①地方公務員法又はこれに基づく条例若しくは規則等に違反した場合、②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合のいずれか1つに該当するときは、懲戒処分として免職、停職、減給又は戒告の処分をすることができるとされています（同法第29条）。

1 分限処分の状況（平成27年度）

内容	人数	事案の概要
休職	0人	

（注） 休職処分者数は、当該年度前に処分を受け、当該年度に引き続き休職状態にある者を含む。

2 懲戒処分の状況（平成27年度）

内容	人数	事案の概要
免職	0人	

（参考）

懲戒処分の公表基準の概要（平成27年4月1日現在）

公表対象	職務遂行上の行為又はこれに関連する行為に係る懲戒処分すべて 職務に関連しない行為に係る懲戒処分については免職又は停職である処分
公表内容	事案の概要、処分量定、処分年月日及び被処分者の属性情報（所属、役職段階等）を個人が識別されない内容とすることを基本として公表
公表の例外	被害者及びその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合等においては、公表内容の一部又は全部を公表しないことも差し支えない
公表時期	処分後速やかに公表。軽微な事案は、一定期間ごと一括公表することも差し支えない
公表方法	記者クラブへの資料提供その他適宜の方法

（注） 公表対象、公表内容について、事案の社会的影響、被処分者の職責等を勘案して別途の取

扱いをすべき場合がある。

Ⅵ 職員の服務に関すること

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければなりません（地方公務員法第 30 条）。

この服務の根本原則を具体的に実現するため、職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などさまざまな制約が課されています（同法第 32 条～38 条）。

営利企業等従事許可の状況（平成 27 年度）

内容	件数
商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ねることの許可	0 件
自ら営利企業を営むことの許可	0 件
報酬を得て事業又は事務に従事することの許可	0 件

Ⅶ 職員の研修及び勤務成績の評定に関すること

職員には、公務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならないが、地方公共団体は、研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めることとされています（地方公務員法第 39 条）。

また、任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければなりません（同法第 40 条第 1 項）。

1 職員の研修（平成 27 年度）

区分		派遣先等	対象者	修了者数
階層別研修	市町初任者研修前期	香川県自治会館	新規採用職員	1 人
	市町等係長級研修	香川県自治会館	管理職以外	3 人
	市町等係長級研修	香川県庁	管理職以外	1 人
	市町等初任者研修	香川県自治会館	新規採用職員	2 人
	市町等課長級研修	香川県自治会館	管理職	2 人
	市町等 3 年目研修	香川県自治会館	3 年目職員等	1 人
	市町初任者研修後期	香川県自治会館	新規採用職員	1 人
能力開発研修	法令・条例の読み方講座	香川県庁	管理職以外	1 人
	法学入門講座	香川県庁	管理職以外	1 人
	職場を活性化させるコミュニケーション講座	香川県庁	管理職以外	1 人

	営業力強化講座	香川県庁	管理職以外	3人
	整理力向上講座	香川県庁	管理職以外	1人
	相手の真意を引き出す質問力向上講座	香川県庁	管理職以外	1人
	分権時代の実践型政策法務講座	香川県庁	管理職以外	1人
	意思決定能力向上講座	香川県庁	管理職以外	1人
	グループ力向上講座	香川県庁	管理職以外	1人
専門研修	O J T 研修	香川県自治会館	管理職	2人

2 勤務成績の評定

(1) 勤務成績の評定制度の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

評定の目的		
評定方法		
評定者		
対象職員	職種	人
	職位	人

(2) 勤務成績の評定結果の活用（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分		具体的内容
任用管理	昇任・昇格	
	配置転換	
	降任・免職	
人材育成		
給与上の処遇	昇給	
	勤勉手当	
その他		

Ⅷ 職員の福祉及び利益の保護に関すること

1 福利厚生制度

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、実施しなければなりません（地方公務員法第 42 条）。

また、共済制度は、職員又はその被扶養者の事故（病気、負傷、出産、死亡、災害等）に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり（同法第 43 条第 1 項）、具体的には地方公務員等共済組合法によって香川縣市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。

この他、職員は（一財）香川縣市町村職員互助会、直島町職員同僚会に加入しています。平成 18 年度においては、直島町職員同僚会の見直しを行い、町からの補助金を廃止しました。

福利厚生 の 状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	内容
職員の保健等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○職員健康診断 平成 27 年度決算額 693,450 円 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 平成 27 年度受診者数 94 人 ・人間ドック 平成 27 年度受診者数 45 人 ○健康管理講習会 ○職場の分煙対策など
香川縣市町村職員共済組合	<ul style="list-style-type: none"> ○短期給付 公務外の病気やケガの治療、出産、死亡、休業、災害時の給付 ○長期給付 退職共済年金、障害共済年金・一時金、遺族共済年金 ○福祉事業 保健事業(健康診断助成、保養宿泊施設利用助成など)、宿泊事業(共済組合直営施設の利用助成)、貯金事業(普通貯金の受入れ)、貸付事業(普通貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付、入学・修学貸付など)
香川縣市町村職員互助会	<ul style="list-style-type: none"> ○会員掛金 1,000 円/月 ○町負担金 平成 27 年度決算額 849,000 円 一人あたり 1,000 円/月 ○公費負担率 50% ○補助金対象事業 人間ドック助成など ○掛金のみで実施する事業 ・給付事業(入学祝金、死亡一時金など)
直島町職員同僚会	<ul style="list-style-type: none"> ○会員掛金 700 円～1,200 円/月 ○町補助金 平成 27 年度決算額 0 円 ○公費負担率 0% ○掛金のみで実施する事業 給付事業(結婚祝金、災害見舞金など)

2 公務災害補償

地方公共団体は、職員が公務上又は通勤途上で負傷、疾病、死亡等の災害を受けた場合は、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者に対し、損害を補償する義務を負います(地方公務員法第 45 条第 1 項)。具体的には地方公務員災害補償法に基づき、専門的機関として設置された地方公務員災害補償基金によって補償事務が行われています。

公務災害等の認定状況(平成 27 年度)

公務災害	通勤災害	計
1 件	0 件	1 件

Ⅸ 公平委員会の業務に関すること

職員は、公平委員会に対して、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや（地方公務員法第46条）、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたと思うときは不服申立てをすることができます（同法第49条の2第1項）。

公平委員会とは、長から独立した合議制の専門的人事行政機関として置かれるもので、これらの要求や処分が適当であるかを審査し、必要な場合は勧告や指示をすることができます。

（なお、当町では地方公務員法第7条第4項に基づき、この公平委員会に係る事務処理を香川県人事委員会に委託しています。）

（1）勤務条件に関する措置の要求の状況

要求の内容	26年度末 継続件数	27年度内 要求件数	27年度内 処理件数	27年度末 継続件数
給与	0件	0件	0件	0件
旅費	0件	0件	0件	0件
勤務時間	0件	0件	0件	0件
休暇	0件	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件	0件

（2）不利益処分に関する不服申立ての状況

申立の内容		26年度末 継続件数	27年度内 申立件数	27年度内 処理件数	27年度末 継続件数
分 限 処 分	降給	0件	0件	0件	0件
	降任	0件	0件	0件	0件
	休職	0件	0件	0件	0件
	免職	0件	0件	0件	0件
懲 戒 処 分	戒告	0件	0件	0件	0件
	減給	0件	0件	0件	0件
	停職	0件	0件	0件	0件
	免職	0件	0件	0件	0件
その他		0件	0件	0件	0件
計		0件	0件	0件	0件